

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社鳥取銀行

【英訳名】 THE TOTTORI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 平井耕司

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

【電話番号】 鳥取 (0857)22 - 8181

【事務連絡者氏名】 経営統括部長 鼻渡信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目2番12号 神田司町ビル5階
株式会社鳥取銀行 東京事務所

【電話番号】 東京 (03)5295 - 8111

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 佐々木淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	11,060	10,374	14,256
経常利益	百万円	1,630	1,381	1,625
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	916	957	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			952
四半期包括利益	百万円	442	583	
包括利益	百万円			207
純資産額	百万円	48,952	49,255	49,188
総資産額	百万円	1,040,664	1,003,690	1,019,339
1株当たり四半期純利益	円	97.85	102.27	
1株当たり当期純利益	円			101.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	4.6	4.8	4.8

		2018年度第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	19.41	21.91

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

連結財政状態につきましては、預金は、法人預金と公金預金の減少を主因に、前連結会計年度末比149億95百万円減少の9,337億71百万円となりました。貸出金は、公共向け貸出が減少したものの、事業性貸出と個人向け貸出が増加したことから、同24億54百万円増加の7,766億68百万円となりました。有価証券は、国債とその他の証券の減少を主因に、同125億84百万円減少の1,088億57百万円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、利回り低下に伴う資金運用収益の減少のほか、国債等債券売却益や株式等売却益の減少等により、前年同期比6億86百万円減少の103億74百万円となりました。経常費用は、人件費や物件費の抑制により営業経費が減少したことを主因に、同4億37百万円減少の89億93百万円となりました。この結果、経常利益は13億81百万円となり、前年同期比2億49百万円減少したものの、前年計上した減損損失の反動減により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同41百万円増加の9億57百万円を計上いたしました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

(銀行業)

経常収益は前年同期比6億96百万円減少の100億88百万円、セグメント利益(経常利益)は同2億31百万円減少の13億79百万円となりました。

(カード事業)

経常収益は前年同期比10百万円増加の3億13百万円、セグメント利益(経常利益)は同18百万円減少の2百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当行グループは海外拠点を有しないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第3四半期連結累計期間における国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比1億75百万円の減少、役務取引等収支は同69百万円の増加、その他業務収支は同3億42百万円の減少となりました。

国際業務部門におきましては、資金運用収支と役務取引等収支は前年同期並み、その他業務収支は前年同期比2百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,381	5		7,386
	当第3四半期連結累計期間	7,206	5		7,211
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	7,746	8	0	7,754
	当第3四半期連結累計期間	7,470	8	0	7,479
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	365	2	0	367
	当第3四半期連結累計期間	264	3	0	267
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	814	19		833
	当第3四半期連結累計期間	883	19		902
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,932	28		1,961
	当第3四半期連結累計期間	2,025	27		2,053
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,118	8		1,127
	当第3四半期連結累計期間	1,141	8		1,150
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	391	29		420
	当第3四半期連結累計期間	49	31		80
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	425	29		455
	当第3四半期連結累計期間	65	31		96
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	34			34
	当第3四半期連結累計期間	16			16

(注) 1 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比93百万円の増加、役務取引等費用は同23百万円の増加となりました。

国際業務部門におきましては、役務取引等収益は前年同期比1百万円の減少、役務取引等費用は前年同期並みとなりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,932	28		1,961
	当第3四半期連結累計期間	2,025	27		2,053
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	338			338
	当第3四半期連結累計期間	335			335
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	445	28		473
	当第3四半期連結累計期間	448	27		475
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	238			238
	当第3四半期連結累計期間	250			250
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	173			173
	当第3四半期連結累計期間	181			181
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	13			13
	当第3四半期連結累計期間	14			14
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	49	0		49
	当第3四半期連結累計期間	47	0		48
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,118	8		1,127
	当第3四半期連結累計期間	1,141	8		1,150
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	144	8		153
	当第3四半期連結累計期間	158	8		166

(注) 1 当行グループ(当社及び連結子会社、持分法適用会社)は、海外拠点等を有しないため、国内・海外別にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。

2 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

3 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	965,809	526		966,335
	当第3四半期連結会計期間	933,132	639		933,771
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	444,634			444,634
	当第3四半期連結会計期間	478,634			478,634
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	518,273			518,273
	当第3四半期連結会計期間	451,606			451,606
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,900	526		3,427
	当第3四半期連結会計期間	2,891	639		3,531
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	965,809	526		966,335
	当第3四半期連結会計期間	933,132	639		933,771

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
 4 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	780,005	100.00	776,668	100.00
製造業	62,653	8.03	66,519	8.57
農業, 林業	1,704	0.22	1,743	0.23
漁業	131	0.02	174	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	125	0.02	97	0.01
建設業	18,428	2.36	18,962	2.44
電気・ガス・熱供給・水道業	14,047	1.80	14,343	1.85
情報通信業	1,996	0.25	4,823	0.62
運輸業, 郵便業	6,480	0.83	6,771	0.87
卸売業, 小売業	51,412	6.59	51,883	6.68
金融業, 保険業	71,080	9.11	70,928	9.13
不動産業, 物品賃貸業	125,016	16.03	133,276	17.16
その他サービス業	74,233	9.52	77,562	9.99
地方公共団体	169,494	21.73	143,018	18.41
その他	183,198	23.49	186,557	24.02
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	780,005		776,668	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2 当行及び子会社は海外に拠点等を有しないため、「海外」は該当ありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当四半期連結累計期間において、連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たな課題の発生はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,080,000
第一種優先株式	2,000,000
第二種優先株式	2,000,000
計	32,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,619,938	9,619,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,619,938	9,619,938		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		9,619		9,061		6,452

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,291,200	92,912	
単元未満株式	普通株式 72,138		自己株式56株含む
発行済株式総数	9,619,938		
総株主の議決権		92,912	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町 171番地	256,600		256,600	2.66
計		256,600		256,600	2.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	83,749	77,931
有価証券	² 121,441	² 108,857
貸出金	¹ 774,214	¹ 776,668
外国為替	466	510
その他資産	13,817	14,255
有形固定資産	11,159	10,837
無形固定資産	911	864
退職給付に係る資産	7,284	7,927
繰延税金資産	1,194	1,399
支払承諾見返	8,311	7,899
貸倒引当金	3,200	3,441
投資損失引当金	11	19
資産の部合計	1,019,339	1,003,690
負債の部		
預金	948,766	933,771
コールマネー及び売渡手形	61	60
借入金	5,100	5,000
外国為替	6	1
その他負債	4,718	4,830
賞与引当金	492	234
退職給付に係る負債	1,719	1,661
その他の引当金	369	370
再評価に係る繰延税金負債	605	605
支払承諾	8,311	7,899
負債の部合計	970,151	954,435
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	30,216	30,658
自己株式	675	676
株主資本合計	45,055	45,496
その他有価証券評価差額金	1,596	1,486
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,008	1,008
退職給付に係る調整累計額	1,437	1,172
その他の包括利益累計額合計	4,042	3,667
非支配株主持分	90	91
純資産の部合計	49,188	49,255
負債及び純資産の部合計	1,019,339	1,003,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	11,060	10,374
資金運用収益	7,754	7,479
(うち貸出金利息)	6,758	6,595
(うち有価証券利息配当金)	826	727
役務取引等収益	1,961	2,053
その他業務収益	455	96
その他経常収益	1 889	1 746
経常費用	9,430	8,993
資金調達費用	367	267
(うち預金利息)	322	262
役務取引等費用	1,127	1,150
その他業務費用	34	16
営業経費	7,472	7,144
その他経常費用	2 427	2 414
経常利益	1,630	1,381
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	128	4
固定資産処分損	1	1
減損損失	127	3
税金等調整前四半期純利益	1,502	1,379
法人税、住民税及び事業税	579	420
法人税等合計	579	420
四半期純利益	922	958
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	916	957

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	922	958
その他の包括利益	1,365	374
その他有価証券評価差額金	1,121	205
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	208	264
持分法適用会社に対する持分相当額	34	95
四半期包括利益	442	583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448	582
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	161百万円	329百万円
延滞債権額	8,292百万円	7,935百万円
3ヵ月以上延滞債権額	45百万円	100百万円
貸出条件緩和債権額	961百万円	1,189百万円
合計額	9,461百万円	9,555百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	11,874百万円	12,986百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
償却債権取立益	6百万円	26百万円
株式等売却益	693百万円	519百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸出金償却	92百万円	52百万円
貸倒引当金繰入額	169百万円	273百万円
株式等売却損	百万円	7百万円
株式等償却	1百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	678百万円	670百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	280	30.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	280	30.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	234	25.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,763	297	11,060		11,060
(2) セグメント間の内部経常収益	21	6	28	28	
計	10,784	303	11,088	28	11,060
セグメント利益	1,610	20	1,630	0	1,630

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、経営効率化を目的とした営業用資産の一部用途変更を行い、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては127百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,068	306	10,374		10,374
(2) セグメント間の内部経常収益	20	7	27	27	
計	10,088	313	10,402	27	10,374
セグメント利益	1,379	2	1,381	0	1,381

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	97.85	102.27
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	916	957
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	916	957
普通株式の期中平均株式数	千株	9,364	9,363

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、第156期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	234百万円
--------	--------

1株当たりの中間配当金	25円00銭
-------------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日
-------------------	------------

(注) 2019年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

株式会社鳥取銀行
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	島	啓 太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	上	卓 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥取銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥取銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。